

第2章

30年のあゆみ

バブル時代の終わりから21世紀へ、平成から令和へ――

スポーツも社会も生活も、取り巻く状況が変わる中、SSFが取り組んできた諸活動を振り返る。

2011～2020 スポーツシンクタンクSSF、 10年の挑戦

→ P.40

創立から20年間、日本財団の助成金を原資にスポーツ団体への助成事業を行ってきたSSF。2011年からはスポーツシンクタンクとして、新しいスタートを切った。10年の挑戦を経ての成果、そしてこれからの展望を探る。



1991～2000 スポーツ・フォー・オール 先進国を追って

→ P.56

設立当初から今日まで続く事業も、その時代ならではの活動も数多い。若い組織ならではのエネルギーで、スポーツをととして社会と向き合ってきた、最初の10年の軌跡とは。



2001～2010 「スポーツ・フォー・オール」から 「スポーツ・フォー・エブリワン」へ

→ P.66

次々と大規模スポーツイベントに関わり、スポーツボランティアのノウハウを蓄積。調査なども深化させながら、スポーツシンクタンクとしての輪郭を徐々に整えていく――。



2011年 - 2020年

スポーツシンクタンクSSF、 10年の挑戦

1991年の設立から20年間、日本財団の助成金を原資に全国のスポーツ団体等が実施するスポーツ振興活動へのサポートを行ってきたSSF。2011年からは「スポーツシンクタンク」として、研究調査活動に基づくスポーツ政策への提言を行う業態に大きくシフトした。

スポーツ政策への積極関与を目指す

2010年に国がスポーツ立国戦略を発表した翌2011年にはスポーツ基本法が制定され、2012年にはスポーツ基本計画が発表された。2010年代は、日本のスポーツ政策の大きな転換期となった。生涯スポーツ振興の面でも、日本スポーツ振興センターによる「スポーツ振興くじ助成」事業が本格的に規模を拡大するなど、新たな動きがみられた。

新たな環境の中でSSF自身も生涯スポーツ振興のアプローチを変えるべく、従来の助成事業を通じた支援から卒業し、2011年に「スポーツシンクタンク」に業態をシフトした。目指したのは、研究調査活動に基づくすぐれたスポーツ政策の立案をとおした「スポーツ・フォー・エブリワン社会」の実現だ。

SSFは設立当初より『スポーツ白書』の編纂を通じて、日本のスポーツを取り巻く諸相を定点観測してきた。また、スポーツライフ調査を通じて国民のスポーツライフの実態を定期的に把握してきた。そうした調査・情報収集活動の積み重ねが、シンクタンク活動の土台となり、現場に立脚したスポーツ政策の提言づくりに役立てられた。



シンクタンク化以降、3年ペースで発行しているスポーツ白書(左から2011、14、17、20年発行)

シンクタンクへの業態転換を図った2011年に最初の政策提言を発表。「学校とスポーツ」「生涯スポーツ」「競技スポーツ」「障害者スポーツ」の4テーマで9つの提言をまとめ、世に問いかけた。また、当時の超党派スポーツ議員連盟のキーパーソンであった鈴木寛氏、遠藤利明氏らを招いたシンポジウムを開催し、スポーツ政策に関する意見形成の場づくりにも取り組んだ。

“Think Tank”として、“Do Tank”として

シンクタンク化に伴い、SSFは主たる事業を「調査・研究」「実践・連携」の大きく2事業に整理した。

「調査・研究」事業を英語で表せばまさに“Think Tank”となる。子どものスポーツ、スポーツとまちづくり、障害者スポーツ、スポーツボランティアなどの重点テーマのもと、内外の研究者やスポーツ団体等とも協力しながら研究活動を重ねてきた。2011~2020年の間に4冊の『スポーツ白書』を発表し、巻末にはエビデンスに基づくスポーツ政策への提言やスポーツ界への将来展望を掲載。コンスタントに社会にメッセージを発信してきた。

「実践・連携」事業をSSFでは、“Do Tank”と訳し、自治体や内外のスポーツ団体等との連携を通じて、みずからの政策提言などの実践を試みてきた。自治体における住民のスポーツ参加を促す「チャレンジデー」を30年近く実施し、100超の自治体とのネットワークを有していたことも、“Do Tank”活動の基盤となった。

ThinkとDoの2つの軸で事業を進め、その成果としてまとめたのが2017年の「政策提言2017」だ。「地域スポーツ」「子どものスポーツ」「スポーツの場」「障害者スポーツ」の4つのテーマに基づき、主に自治体やスポーツ団体に取り組んでもらいたい施策を提言した。自治体におけるスポーツ振興に関する官民の経営資源を「地域スポーツ運営組織(RSMO)」として集約すべきという提言もその一環で、宮城県角田市での共同実践事業に結びついた。今後はそこで得られた知見をいかに他の自治体に効果的に広げていけるかが課題となる。

自治体や内外のスポーツ団体との連携という点では、2017年にチャレンジデーの参加者数が300万人を突破して認知度が高まった。また、2019年には生涯スポーツ振興の国際統括団体であるTAFISAとの連携で、日本で2回目となるTAFISAワールドコングレスの開催に尽力した。同イベントは世界中の生涯スポーツの推進団体、専門家を一堂に会し、内外のすぐれた生涯スポーツ推進事例を共有する貴重な機会となった。



チャレンジデー2017では全国128自治体で実施、3,391,469人が参加

一方で、SSFがミッションに掲げる「スポーツ・フォー・エブリワン社会」の実現、つまり日本に暮らす一人ひとりが、それぞれにあったスポーツの楽しみ方に価値を見出し、それを通じて幸福になる社会の実現にはまだ道半ばである。多くの人々にこのミッションを理解いただき、賛同者を増やしていくためにも各種メディアを通じた情報発信、広報活動にさらに注力する必要がある。



第26回TAFISAワールドコングレス2019東京 全体セッションの風景

「頼られるSSF」の姿を

この10年はSSFにとって、まさしく挑戦の10年であった。後発のシンクタンクとして、国や自治体のスポーツ政策づくりのコミュニティーに少しずつ認めていただけるように試行錯誤してきた10年ともいえる。国のスポーツ政策づくりのコミュニティーという点では、2017年より理事長の渡邊が、スポーツ審議会のメンバーとしてスポーツ基本計画をはじめとする国のスポーツ政策議論に参画できたのは大きな一歩となった。そうした新たなネットワークやこの10年の経験をもとに、現場の声に立脚した、さらに質の高い政策提言を発信していく必要がある。

スポーツ専門のシンクタンクとして、スポーツ関連団体や自治体との連携主体となるSSFに共同研究や共同プロジェクト実施のお声がけをいただくことも近年増えてきた。よりよいスポーツ政策の提言・提案を通じて公益に資する公益財団法人SSFは、今後もスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現を掲げ、「頼られるスポーツシンクタンク」を目指して邁進する。



日本スポーツ協会との連携協定(2019年)

スポーツ白書

貴重なデータを集積 スポーツ振興を扱う白書

データに裏打ちされた分析

SSFは、スポーツ振興に関する国内外のデータや先進事例を集約した『スポーツ白書』を1996年から刊行している。版を重ねるごとにスポーツ振興機関や行政担当者、体育・スポーツの研究者や学生、メディア関係者の必携資料として認知され、メインプロダクトのひとつとなっている。

当初は5年周期の刊行だったが、読者からの要望と、本書で引用する主要な公的調査の更新頻度を鑑み、2011年刊行の第4版以降は3年ごとの発刊としている。「スポーツ白書2014」ではデータ・事例や将来展望に加え、東京2020大会の開催決定を受けた巻頭企画として、招致に携わった識者を招き対談企画を実施した。

スポーツの最新情勢を掲載

「スポーツ白書2017」では、本書の編纂時期と、スポーツ庁による第2期スポーツ基本計画の検討が同時期に進められ、同計画に掲げられる「スポーツを通じた地域活性化や共生社会の実現」や「スポーツの成長産業化」も新たに章立てした。なお、本書で提言した新たな地域スポーツ推進体制「地域スポーツ運営組織」と障害者スポーツ団体のコーディネーター「地域スポーツイノベーター」は、当財団において実証実験が進められている。

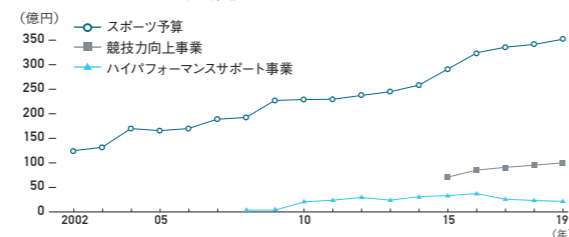
続く「スポーツ白書2020」では、社会におけるスポーツの役割の変化に対応し、日本が直面する健康寿命の延伸や国民医療費の削減など、社会課題の解決につながるテーマや、スポーツ界に求められるインテグリティ

(誠実さ、高潔さ)などの新しい章も設定した。章の新設に伴い、広範なテーマを取り扱うとともに、70人を超える研究者・実務者の執筆協力が書籍の価値を高めている。各章の構成は、近年の施策を振り返った上で現状のデータと事例を紹介し、将来を展望するという節立てとし、巻末にはおおむね10年先を見すえスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向けた財団の方針を掲載した。次回は2023年3月に刊行を予定している。



スポーツ白書2020「2030年のスポーツの展望と可能性—スポーツとダイバーシティ—」巻頭座談会

■わが国のスポーツ予算の推移



注) ハイパフォーマンスサポート事業は2014年度まではマルチサポート事業(技術開発含む)。2017年度からハイパフォーマンスセンター基盤整備含む。文部科学省資料(2019)より作成
出典: スポーツ白書2020 第9章 ハイパフォーマンススポーツ

1991~2000年のあゆみ → P.58 / 2001~2010年のあゆみ → P.68

スポーツライフ・データ

約30年にわたる国内スポーツ活動の統計

政策・研究のエビデンスとして認知拡大

SSFは1992年から日本国内のスポーツ活動の実施状況などの調査を定期的に行い『スポーツライフ・データ』として出版。2011年は、政府や学術分野でEBPM^{※1}の考え方が示されるようになり、政策形成のためのエビデンスとなるデータの収集や分析、調査結果の発信とともに、広く活用されることもこの10年の大きなテーマであった。

2012年、調査のローデータの使用についてウェブサイトでの申請受付を開始すると、これを機に申請件数が大幅に伸び、徐々にデータの認知度も向上。当初年間20件ほどだった申請件数は、2020年には200件を超えるまでになった。

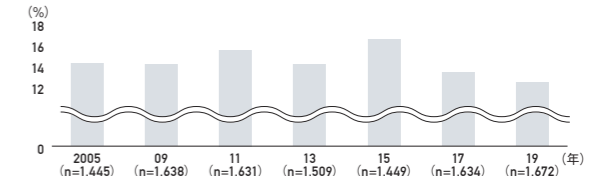
ターゲットごとの分析を詳細に行うため、2016年より20歳以上の成人を対象とした調査を18歳以上に引き下げ、対象人数も2,000人から3,000人へと増やした。また、2017年からは、「4~9歳/10~19歳」の区分で行ってきた子ども・青少年の調査を、就学段階別に見直し、「4~11歳/12~21歳のスポーツライフに関する調査」として実施。報告書は2つの調査結果を1冊にまとめた出版となった。

体制・発信をさらに充実

調査・分析には、優秀なスタッフと体制の拡充も欠かせない。2018年には成人調査チーム、子ども・青少年調査チームの2チーム制とし、十分な検討と積極的な発信を行った。スポーツライフ・データを二次分析し、わかりやすく解説したウェブコラム「スポーツライフ・データコラム^{※2}」も立ち上げた。

2018年から2020年にかけて、ローデータを統合したマージデータの作成と公開に向けて取り組んだ。また社会の変化とともに人々のスポーツライフがどのように変化している

■スポーツボランティア実施率の年次推移(12~21歳)

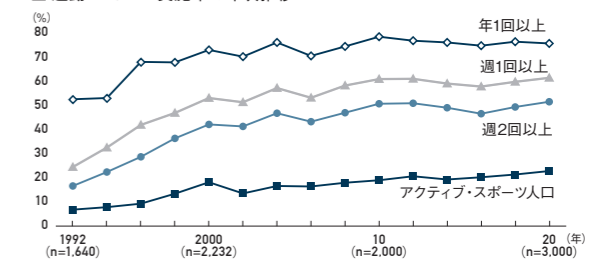


注) 2005~2015年は「10代のスポーツライフに関する調査」の12~19歳を分析対象とした。
出典: 笹川スポーツ財団「12~21歳のスポーツライフに関する調査」2019

のか、多様な観点で明らかにできるよう新規の調査項目も加えている。成人調査では、2020年、新たにWHOの「世界標準化身体活動質問票(GPAQ)」を質問項目に追加した。

調査を始めた1992年に23.7%だった「週1回以上運動・スポーツをする人」は、2020年には59.5%まで増加。約30年で、多くの人が運動・スポーツに積極的に親しむ社会に変容した。この間にメディアや学術論文での引用も増え、スポーツボランティア実施率は、国のスポーツ基本計画にも引用。社会へのインパクトを着実に増している。

■運動・スポーツ実施率の年次推移



注1) 2014年までは20歳以上、2016年以降は18歳以上を調査対象としている。
注2) アクティブ・スポーツ人口: 運動・スポーツ実施レベル4(週2回以上、1回30分以上、運動強度「ややきつい」以上の実施者)
出典: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2020

1991~2000年のあゆみ → P.58 / 2001~2010年のあゆみ → P.68

次期スポーツ基本計画や諸施策にさらなる貢献を

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

『スポーツ白書』は、SSFの“メインプロダクト”のひとつとして認知され、研究や政策立案、施策・事業展開に幅広く活用いただけるようになりました。何より、多くの識者のお力添えが書籍の価値向上を大いにささげてくださっています。次回の2023年版では、第3期スポーツ基本計画の最終年度にあたる2026年度を見すえながら、次期スポーツ基本計画や関連する施策展開を考える上で必要なデータ・事例を掲載する予定です。多くの行政関係者、研究者、スポーツに関わる方々に役立つ書籍となるよう取り組んでいきます。

誰もがアクティブで豊かなスポーツライフを実現できる社会へ、さらなるエビデンスを

シニア政策オフィサー 武長 理栄

『スポーツライフ・データ』は全国の幼児から高齢者までの連続した運動・スポーツ実施状況を「実施頻度」「実施時間」「運動強度」の観点から継続的に把握できる貴重な資料です。直近の課題としては、コロナ禍の影響もあり体力低下が顕著な幼児の運動・スポーツ、運動遊びに関する調査結果の発信にも注力する予定です。今後も人々が生涯、健康を維持増進していける社会の実現のためのエビデンスを蓄積していきます。

※1 エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング: 証拠に基づく政策立案 ※2 https://www.ssf.or.jp/thinktank/sports_life/column/

笹川スポーツ研究助成

スポーツ振興や政策形成に向けた研究をサポート

人文・社会科学領域、若手の研究を活性化

2000年代までのスポーツに関する研究は、医学に代表される自然科学が中心で、スポーツ振興や政策形成に資する人文・社会科学の議論がこれまで以上に求められる状況であった。そこでSSFは、2011年度より、人文・社会科学領域のスポーツに関する優れた研究を支援する研究助成を事業化。初年度は「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年のスポーツ振興」の3テーマで募集を開始した。2012年度に「一般研究」と39歳以下の若手研究者を対象にした「奨励研究」の2区分を設置し、助成制度としての体制を整えた。

当初は認知度の向上、適切な審査プロセスの担保など、ノウハウもないところからのスタートで苦労が多かった。いかに研究者同士をつなげ、スポーツ政策につながる議論を喚起するかも試行錯誤しながらの取り組みであった。

2014年度からは、採択者同士の交流を目的に行う「研究奨励の会」を公益財団法人日本科学協会と合同で開催。2017年には助成総額を2,500万円から3,000



研究奨励の会(2019年度)

万円に拡大し、より多くの若手研究者を育成する環境を整え、笹川スポーツ研究助成の申請をしやすいフォーマットの作成や、SSF職員による研究者へのサポートの充実にも取り組んだ。



研究者交流会(2019年度)

他事業への波及効果も

申請件数が年々増加するのに合わせて、選考委員会や事務局など運営体制の拡充も行った。他の助成制度と異なり「大学院生でも申請可能な、人文社会科学に特化した助成制度」として認知が広がり、2019年度には最多の269件の申請を記録。採択研究の中には、政策資料への反映や学会賞の受賞などにつながったケースもある。

本事業はスポーツ振興や政策形成の議論を一定程度活性化できたと判断し、2019年度をもって終了した。最終年度には新規テーマ「スポーツ・身体活動の普及促進」の募集も行い、その後の「スポーツによる健康寿命の延伸」を目指す新事業につながっている。

事業終了までの9年間の累計で、1,484件の申請を受け付け、363件の研究を採択。採択者とSSFとのネットワークが構築され、笹川スポーツ研究助成終了後の今でも他事業で関わる研究者も多い。2019年度の事業終了時には、惜しむ声が多く寄せられた。今後は個別の研究活動などとおして、若手の研究者とのネットワークを構築していくことに期待したい。

政策提言

行動するシンクタンクとして、エビデンスのある提言を発表

シンクタンク初年度に政策提言

スポーツシンクタンクとして新たにスタートした2011年、SSFとしてはじめての政策提言「国民が生涯を通じて、それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ、幸福を感じられる社会の形成」を発表した。スポーツを巡る諸課題の中からSSF独自の視点として「学校とスポーツ」「生涯スポーツ」「競技スポーツ」「障害者スポーツ」の4つのテーマを選定し、国民が幸福を感じ続けられるスポーツライフ・サイクルのスムーズな循環を促す施策や、ライフステージを横断して取り組まれる施策など9つの提言を取りまとめた。

この政策提言は、シンクタンクとしての再出発を内外にアピールするメッセージとして発表し、そのお披露目であるシンポジウムでも多くの参加者を集めた。

政策提言を機に実践の広がりも

5年間のシンクタンクとしてのノウハウ蓄積を経て、2016年、2つ目の政策提言を取りまとめることとなった。

当時スポーツ庁では、第2期スポーツ基本計画の策



大分県障がい者体育協会(現・大分県障がい者スポーツ協会)と「SSF地域スポーツイノベーター(障害者スポーツ)」協定を締結(2018年)

定議論が大詰めを迎えていた。さらに東京2020大会をはじめとする複数のメガスポーツイベントの開催を控え、スポーツを通じた社会課題対策への気運も高まりつつあった。こうした背景を受け



笹川スポーツ財団・角田市・角田市教育委員会 スポーツを通じた地域活性化の実践研究における連携協力に関する協定書締結式 (2019年)

て、中長期の視野で「スポーツ・フォー・エブリワン」社会の実現に向けた施策を議論。翌2017年に、「地域スポーツ」「子どものスポーツ」「スポーツの場」「障害者スポーツ」の4テーマからなる「政策提言2017」を発表した。特に障害者スポーツと地域スポーツは、この政策提言を機に事業化につながっている。

「政策提言2017」は、大分県障がい者スポーツ協会への「地域スポーツイノベーター」の配置や、宮城県角田市の地域スポーツ運営組織(RSMO)「スポーツネットワークかくだ」設立などにつながり、2023年現在も実践研究を継続している。提言を発表するだけでなく、政策実現に向けて関係団体と協働していくことは、大きなチャレンジといえるだろう。

今後もスポーツを通じて社会を豊かにしていく提言を発表していくことを目指している。

研究と実践のサイクルを体感

政策ディレクター 宮本 幸子

笹川スポーツ研究助成事業の事務局で得た何よりの財産は、採択された研究者の方々と現場で直接お会いできたことです。なかには小・中学校の先生方からの申請もあり、実際の授業で研究と実践が結びつく、貴重な場面に立ち会う機会もありました。また、「研究奨励の会」をきっかけに、研究助成の先輩である日本科学協会との交流も生まれました。打ち合わせはいつもにぎやかで、貴重な情報交換の機会にもなり、数多くの示唆をいただくことができました。

定期的な政策提言を通じ、豊かなスポーツ環境を目指す

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

地域スポーツ、障害者スポーツ、子どものスポーツなど、SSFの研究テーマは多岐にわたりますが、政策インプリケーションを意識し、実際の政策立案までを目指した提言づくりに試行錯誤した10年間でした。特に、提言を実践につなげるため、現場で活動されている行政やスポーツ団体等の方々と、課題意識や目指す方向性を共有し解決策をともに見つける作業の大切さを痛感しています。スポーツ環境の整備はもとより、スポーツの価値を活用した社会変革といった大きなテーマも含め、社会課題を認識する議論喚起と課題解決を目指し政策提言による問題提起を続けていきます。

研究テーマ

スポーツ政策・予算

スポーツ政策に必要な要素・予算配分を分析

2011年当時、スポーツ基本法の制定やスポーツ庁の創設をめぐる議論が活発になっていた。同時期にシンクタンクとして組織改編したSSFは、調査・研究部門を拡充し、研究テーマのひとつとしてスポーツ庁の設置形態や予算を分析、提案した。『文部科学省委託調査「スポーツ政策調査研究」報告書』（2011年）をはじめ、スポーツ政策関係の調査・研究を発表。スポーツ基本法が成立する重要な時期に、積極的に研究成果を発信した。2016年からは、渡邊理事長が第2期スポーツ基本計画の審議会委員となり、政策形成の場に参画したのもこの

10年の実績だ。

「わが国のスポーツ予算の検証」や「スポーツ政策の動向に関する意識調査」など、多角的にスポーツ政策に必要な要素や予算配分を分析し提言した。今後も、国民にとってよりよいスポーツ政策のありかたを探求していく。



わが国のスポーツ予算の検証～スポーツ予算とスポーツ基本計画～(2014年度)

政策形成のコミュニティで存在感

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

SSFの調査研究を政策議論のテーブルにのせる働きかけは新しい挑戦で、国会議員をはじめ、多くの方々にもご協力いただきました。これらの活動が徐々に認識され、各省庁やスポーツ団体の各種委員や講師の声が掛かることも増え、政策形成のコミュニティで信頼いただけるようになっていきます。

研究テーマ

諸外国のスポーツ政策

有益なスポーツ関連情報をグローバルに収集・提供

設立当初より海外から学ぶという意識が強かったSSFは、スポーツ・フォー・オール分野で先行していた欧米を中心とした諸外国のスポーツ政策に関してグローバルに情報収集を行ってきた。2011年からは、スポーツシンクタンクに舵を切ったこともあり、諸外国研究においても、国内で活用しやすいよう、より具体的かつ緻密な情報を求めるようになった。

一方、2015年のスポーツ庁設立前後で、SSF以外の民間事業者も諸外国の事例調査などに参入。さらにインターネットの普及で、海外情報に誰もがアクセスしやす

くなった。そこで他組織と差別化すべく、2014年度から海外研究員制度を新設するなど、現地事情や独自情報を収集できる体制を構築した。2020年以降のパンデミック下では海外との行き来が難しい中でも、現地の最新情報を入手して発信することができた。

今後は諸外国のスポーツ・フォー・オール推進機関との連携を強化しながら、人材交流や共同事業などを通じて、より高度な調査研究活動に取り組もうとしている。



レガシーシンポジウム(2015年)

オリンピックレガシーにも貢献

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

2015年に開催したSSFレガシーシンポジウム「シドニーとロンドンのレガシープランニング」では、当財団が培ってきたネットワークをフルに活用。実務経験をもつ海外の専門家を招聘し、日本側の担当者を引き合わせるなど、多様な面で日本国内のレガシー構築にも貢献できたのではないかと考えています。

研究テーマ

子どものスポーツ

子どもの運動・スポーツ環境の現状を把握

1980年代から子どもの体力低下が続く中、SSFは2011年度、調査・研究を起点に子どもたちのスポーツ環境の拡充に取り組むべく、「子どもの運動・スポーツ指導者の意識調査」を実施。以降、部活・サークル活動、スポーツ少年団、障害のある子ども、保護者の関与・負担感など多様な視点から、子どものスポーツに関する調査と報告書の刊行を続けている。

スポーツ少年団は、わが国で最大の地域における青少年スポーツクラブ組織である。そのスポーツ少年団を通じて子どものスポーツ環境に関するデータを地道に収集した

ことによって、2013年より日本スポーツ協会日本スポーツ少年団の活動開発部会の部会員として参画している。また、2014年には文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の委員としても参画した。

2018年度から3年間、東京都内のある区の教育委員会と共同研究したのも大きな取り組みだ。学校が子どもの体力向上に寄与する条件を分析し、自治体への提案や、政策形成への提言に発展した。



全国市区町村スポーツ少年団実態調査報告書

継続的な調査をとおし、信頼関係の醸成も

シニア政策オフィサー 武長 理栄

この10年で印象深いのは、2013年の「全国市区町村スポーツ少年団実態調査」に始まり、日本スポーツ協会と共同研究を行ったスポーツ少年団の調査。一から関係をつくり信頼関係を築いてこられたことも今後の財産と考えています。

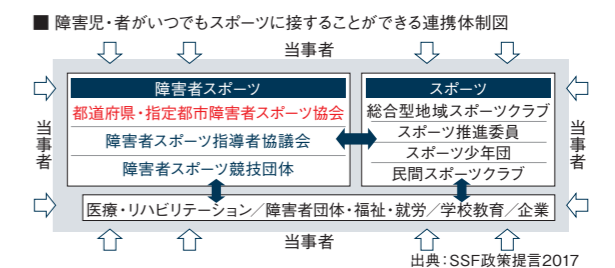
研究テーマ

障害者スポーツ

障害児・者のスポーツを日常化

SSFは2012年より、国内の障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究を3年ごとに実施。2013年に東京2020パラリンピックの開催が決定して以降、各地域で障害児・者のスポーツ環境改善が進むのをデータで追いつけることができた。2013～2017年には、国の障害児・者のスポーツ実施率調査を受託し、2019年以降、外部有識者として参画している。

一方、2016年度に日本障がい者スポーツ協会（現・日本パラスポーツ協会）との共同研究で、都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の実態を調査。



2017年度に政策提言を発表し、2018年度から3年間かけて、大分県障がい者スポーツ協会内に「SSF地域スポーツイノベーター」を配置し、障害者スポーツ環境の充実に向けた実践研究を行う、前例のない取り組みをスタートさせた。

調査データを起点に、環境改善に手応え

政策ディレクター 小淵 和也

障害者スポーツとその関連領域、地域社会との連携を見すえた調査・研究を行い、環境改善を訴えてきました。SSFの政策提言や調査データに対しては「背中を押してもらった」「躊躇していた人が動いてくれるようになった」と耳にする機会も増えています。

研究テーマ

スポーツボランティア

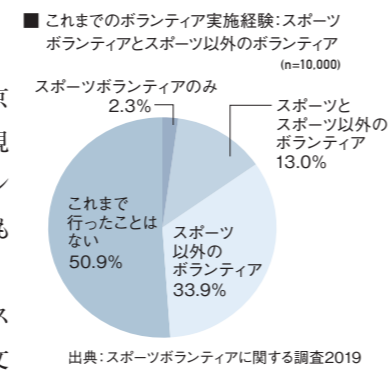
スポーツボランティア文化の醸成を目指して

SSFは1994年からスポーツボランティアの実態調査を続けており、2000年代には湘南オープンウォータースイミングや東京マラソンで大会ボランティアのマネジメントを実践した。シンクタンク化に際し、スポーツボランティアを研究テーマに位置付け、2014年度には文部科学省の委託調査で、国内のスポーツボランティアの現状と課題をまとめた。これは、国が政策としてスポーツボランティアにフォーカスを当てた画期的な事業であった。

近年では、Jリーグクラブのボランティアの実態をはじめて明らかにしたほか、ラグビーワールドカップ2019

(RWC2019)や東京2020大会などの大規模国際大会のボランティアに関する調査も実施している。

今後もわが国のスポーツボランティア文化の醸成に向けて、スポーツ団体や自治体、イベント主催者などと知見を共有し、担い手の高齢化やライフスタイルの変化といった課題に取り組む。



「スポーツボランティアの調査といえばSSF」

シニア政策ディレクター 澁谷 茂樹

シンクタンク化を機に調査を拡充し、スポーツボランティア=SSFというポジションを確立しました。イベントの運営人材だけでなく、地域スポーツの担い手としてのボランティアの役割にも目を向け、その意義を発信していきます。

研究テーマ

スポーツによるまちづくり

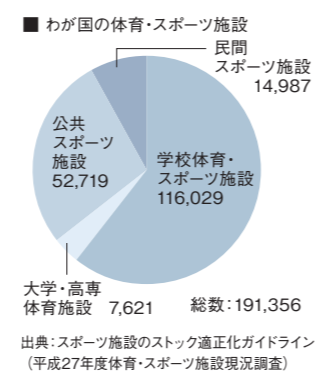
スポーツの力で地域を元気に

シンクタンク化を機に、スポーツがもつ多様な効果をまちの活性化につなげようとする自治体との協働を強化した。2011~2012年度には、地方自治体の関心が特に高い公共スポーツ施設の財源などを調査。これらのデータの積み重ねは、2018年にスポーツ庁がまとめた「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に活用された。

また、地方自治体では、公益的なスポーツ事業を担う人材や財源の確保が困難で、運営も必ずしも効率的とはいえない。そこで2019年度、「新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究」をスタート。地域ス

ポーツを推進する新たなプラットフォーム「地域スポーツ運営組織(RSMO)」を提案するとともに、全国で整備が進んでいるスポーツコミッションの実態把握を試

み、今後の地域スポーツ運営のありかたを展望した。さらに、この年4月には宮城県角田市と協定を締結し、RSMOの実践研究を深化させている。



自治体による地域スポーツのバージョンアップを支援

シニア政策ディレクター 澁谷 茂樹

スポーツによるまちづくりでは、その地域の人材、施設、財源を中長期的な視点で効果的に活かす取り組みが求められます。今後もSSFの知見を活かし、意欲的な自治体が進める地域スポーツのバージョンアップを支援します。

研究テーマ

スポーツ・ガバナンス

中央競技団体の経営情報を集積

スポーツ庁創設やオリンピック・パラリンピック招致に向け社会が動いていた頃、SSFは競技団体のガバナンスの実態を把握すべく、2010年度より隔年で「中央競技団体现況調査」を実施している。本調査では、競技登録者数、役員数・職員数、収支予算などの経営情報を収集し、競技団体の経営基盤の強化を図る上でも重要なデータとして、スポーツ庁や財務省、内閣府など政策決定の場で活用されている。政府が進める「スポーツ産業の成長化」では、その担い手となる競技団体の組織基盤を強化する事業を実施するにあたっての基礎データにもなっ

ている。

2015年度にはアメリカ競技団体の情報開示の内容を調査し、日本の競技団体のガバナンス強化に役立つ資料として発表した。2018年度からは、中央競技団体の財務諸表をデータベース化し、資産状況およびキャッシュフローの分析・把握を試みている。



中央競技団体现況調査(2020年度)

ガバナンスを意識した経営が定着

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

研究当初は、競技団体の公益法人移行の過渡期に加え経営上の不祥事が多く報道されるなど、競技団体のガバナンスに社会の関心が強まる時期でもありました。近年はスポーツ庁が競技団体の組織基盤の強化を図る事業を展開し、その基礎資料を提供できている点にこの研究の社会的意義を感じています。今後もスポーツ界の共有財産となる本研究を進めていきます。

研究テーマ

その他の調査

スポーツと社会との関わりをデータで示す

新型コロナウイルス感染症が広がり始めた2020年度、「新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査」を実施した。「する・みる・ささえる」の3つの視点で国民のスポーツライフを定点把握しているスポーツライフ調査のノウハウを用い、4ヵ月おき、年3回という短いスパンで調査を行った。緊急事態宣言による外出自粛やその後の「ウイズコロナ」に向けた取り組みなど、新型コロナウイルスへの社会の対応が刻々と変化する状況において、国民の健康体力づくりやスポーツライフがどのような影響を受けたかを明らかにした。

また、2019年末から2020年の年頭にかけて、全国の18~79歳までの男女4,000人を対象に「ラグビーワールドカップ2019の観戦行動と意識に関する調査」を実施した。RWC2019の観戦状況と今後の観戦ニーズ等を調査し、低関心層のテレビ観戦意欲の向上など、メガスポーツイベントの効果を再確認するデータが得られた。

■新型コロナウイルスの影響で、2020年2月~5月の間に実施できなくなった種目 (n=2,807)

順位	種目名	割合 (%)
1	水泳	77.8
2	野球	71.9
3	テニス(硬式テニス)	70.4
4	エアロビックダンス	69.7
5	ボウリング	67.9

2019年2月以降に実施していた種目のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できなくなったと回答した者の割合。
出典: 新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査(速報)

社会の関心の高いデータの収集と発信を目指して

シニア政策ディレクター 澁谷 茂樹

SSFはスポーツライフ調査をベースに、これまでに多種多様な調査を実施してきました。このノウハウを活かし、スポーツ界のみならず、社会全体で関心の高い、タイムリーなデータやファクトの収集と発信に取り組めます。

チャレンジデー

多様なスポーツの楽しみ、地域の課題解決にも

全国300万人規模のイベントに発展

住民参加型のスポーツイベントとして、SSFが中心となって国内に導入したチャレンジデー[※]。コロナ禍前の2019年まで12年連続で100ヵ所以上の自治体・地域が参加するまでに普及が進んだ。同年までの累計参加者数はのべ3,468万人に達している。

東日本大震災から2ヵ月半後に行われた2011年は、被災自治体の参加が困難に。スローガンに「スポーツの力で日本を元気に!」を掲げ、対戦なしの形式で実施し、全国の参加自治体・地域では復興支援活動も企画した。

2015年には、史上初となる「県内全市町村」での実施を秋田県が実現。秋田市 vs 山口市という、初の県庁所在地同士の対戦もあった。2017年には参加者数をはじめ300万人を突破。2018年には、ロゴとブランドカラーを一新している。2020年は、新型コロナウイルス感染症により中止となったものの、個人や家族単位で自宅からYouTube視聴により参加できる「おうちチャレンジデー」を開催。LINE集計など開催手法を模索した。



おうちチャレンジデー告知チラシ(2020年)

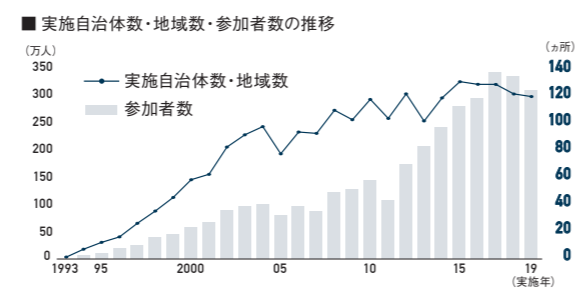
この10年間で顕著な成績を収めた参加自治体は、青森県新郷村だ。参加率日本一の自治体に贈られる「チャレンジデー大賞」を、2019年まで5年連続で獲得する大記録を残した。

他事業への波及効果も

対戦した自治体同士の交流が、被災時の協力につながった例もある。神奈川県秦野市は、チャレンジデー2018で対戦した縁から、豪雨被害を受けた岐阜県関市に支援を行った。その後も2市の交流は続き、2021年10月に「災害時における相互支援に関する協定」を締結した。

さらに、「平成の大合併」後の自治体の一体感醸成や、住民の健康増進など、社会課題解決につながる「まちづくりのコンテンツ」として再評価も。地域の健康ポイントとの連動や、自治体独自のチャレンジデーの設置、スポーツ施設の無料開放など運動・スポーツのきっかけづくりはもちろん、チャレンジデーに関連した地元で使えるクーポンを配布するなど、自治体・地域のユニークな取り組みが増加した。

時代に合った変化に対応しながら、今後もチャレンジデーは、スポーツを通じた社会課題の解決に取り組む。



■ 1991~2000年のあゆみ → P.59 / ■ 2001~2010年のあゆみ → P.69

国際スポーツ機関との連携

スポーツ・フォー・オール理念でグローバル連携

諸外国と日本国内の橋渡し役

SSFは長年、諸外国のスポーツ・フォー・オール推進組織から先進的な取り組みを学び、事業に取り入れてきた。2011年にスポーツシンクタンクとして新たな一歩を踏み出しからは、各国の政策形成過程における研究調査やエビデンス収集のありかたなどにも視野を広げ、日本にも適用可能な政策や先進事例に重きを置いて情報収集を行っている。

2011年には国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)加盟団体の基礎データや各国のスポーツ振興関連情報を掲載した『TAFISA Active World 2011』の制作・発行を通じてスポーツシンクタンクとしてのSSFを国外にアピール。翌2012年には「TAFISA-SSF World Forum・東京」を開催し、TAFISA理事を招いてTAFISAの戦略や諸外国の事例などに関する講演を行った。

2019年には日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)としての招致活動が実り、「第26回TAFISAワールドコンgres2019 東京」を開催し、世界78の国と地域から638人が参加した。「スポーツ・フォー・オール～伝統と革新～」というテーマのもと活発な議論が交わされ、日本国内に広くスポーツ・フォー・オールを周知するとともに、日本の実務者や専門家との交流の場も設けるこ



第26回TAFISAワールドコンgres2019東京

とができた。また今大会では、史上初めてオリンピック開催都市連合による「Smart Cities & Sport Summit」との合同イベントも開催した。

世界的なネットワークを構築

2009年より山口泰雄氏(SSF評議員・当時)がTAFISA理事として活動しており、2010年代はSSFがTAFISAとより強い関係を築く時期となった。またTAFISAやIOCなどによる国際会議やイベントに積極的に出席し、情報収集や発信に務めるだけでなく、各国でスポーツ政策への働きかけを行う組織やキーパーソンとのネットワークを構築してきた。

2022年には、玉澤常務理事がTAFISA理事に当選するなど、関係性はさらに強固になっている。この地盤は次の10年で、情報交換・人材交流・共同事業といった連携を強め、国内での政



TAFISA新会長のWolfgang Baumann氏(左)とTAFISA新理事の玉澤正徳SSF常務理事(右) (2022年) 策提言や実践連携に活用できる具体的な情報収集につながっていくだろう。一方でTAFISAや海外の加盟団体もそれぞれに課題を抱えており、SSFが学ぶだけでなく、SSFがもつ知見を積極的に提供して、世界のスポーツ・フォー・オールをリードしていくことも必要だと考える。

■ 1991~2000年のあゆみ → P.59 / ■ 2001~2010年のあゆみ → P.69

チャレンジデーをまちづくりのツールに

政策オフィサー 清水 恵美

チャレンジデーは全国300万人に参加いただけるようになり、ますます大きなイベントに成長しました。継続してご参加いただけるよう、自治体へのサポートを増やしていきたいと思ひます。今後、地域の防災や健康寿命の延伸をはじめとした社会課題解決に向けて、チャレンジデーをどう活用していただけるかなど、まちづくりに向けた提案をしていくことも次のステップと考えています。

※チャレンジデー:日常的に運動・スポーツを楽しむきっかけづくりを目的に、毎年5月の最終水曜日に世界中で実施される住民総参加型スポーツイベント。人口規模がほぼ同じ自治体同士が、15分以上継続して運動やスポーツを行った住民の参加率を競い合う。国内では1993年からSSFが中心となって導入。

大会招致により、スポーツ・フォー・オールへの理解が深まる

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

「第26回 TAFISA ワールドコンgres2019 東京」の開催準備においては、TAFISA事務局、世界中から集まる参加者、スポーツ庁をはじめとする国内のスポーツ団体・関係者との間で、諸処の調整や課題解決にあたりました。大変な苦勞もありましたが、国内外から注目が集まるゴールデン・スポーツ・イヤーズの最中にスポーツ・フォー・オールをテーマとして、これだけのイベントを開催でき、大きな達成感を得られました。

自治体との連携

「スポーツによるまちづくり」へ協働

地方自治体と包括連携協定を結び、住民のスポーツ参加機会の拡充と、スポーツを通じた地域の課題解決に向けた協働に取り組んでいる。2019年3月には、京都府福知山市とSSFで、スポーツ振興に関する連携と協力に



かくた版アクティブ・チャイルド・プログラム (2020年度 Sport in Life推進プロジェクト)

ついての協定を締結。またSSFが提唱する地域スポーツプラットフォーム組織「RSMO」の設置に向けて、同年4月、宮城県角田市、同市教育委員会、

SSFの三者で、スポーツを通じた地域活性化の実践研究における連携協力についての協定を締結。9月には、行政、スポーツ関係団体、地域公社、道の駅、大学など9組織が参画するかくた版RSMO「スポーツネットワークかくた」を立ち上げた。

角田市などでの実践研究を通じて地域スポーツ振興における新たな共創モデルが見えてきており、その成果を全国の基礎自治体に展開していきます。

シニア政策ディレクター 瀧谷 茂樹

大学との連携

スポーツボランティア・リーダー養成科目を開講

SSFの知見とノウハウを大学に提供し、スポーツボランティア・リーダー養成科目を開講するなど、スポーツを「ささえる」若い世代の育成に取り組んだ。2015年、順天堂大学との協定でスポーツボランティア養成科目を開講。



順天堂大学での講義

同大学では日本ではじめて、スポーツボランティア・リーダー資格取得が卒業所要単位となった。2017年3月には亜細亜大学とも同様の協定を締結

した。同5月には早稲田大学、SSF、日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN)の三者協定により、授業で用いる映像教材づくりにSSFとJSVNが協力し、その映像教材の一部は早稲田大学以外のスポーツボランティア資格認定事業や普及活動にも活用している。

東京2020大会開催決定を契機に大学との連携の取り組みが始まりました。大会後も講座を継続できているのは大きな収穫です。

シニア政策ディレクター 瀧谷 茂樹

スポーツ振興団体との連携

スポーツボランティアの知見を活用

2018年、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会とSSF、JSVNは同大会の成功に向けた連携協定を締結し、大会運営と参加自治体でのスポーツボランティア文化の醸成施策をサポート。2019年には日本ス



スポーツボランティア活動の推進に関する協定の締結(2019年)

ポーツ協会、SSF、JSVNで「スポーツボランティア活動の推進に関する協定」を結び、同協会の加盟競技団体とともに、スポーツボランティアの継続的な活動の受け皿を

作った。2020年には、東京マラソン財団、SSF、JSVNの三者で、スポーツボランティア活動の推進に関する協定を締結。研修や講習会の実施や、障害のある人たちがよりスポーツボランティア活動に参画しやすい取り組みなど、知見を持ち寄り推進にあたっている。

複数の協定をととして、多くの団体とともに活動の幅を広げ、スポーツボランティア育成・運営ノウハウをもつSSFの認知を広げることができました。

シニア政策ディレクター 瀧谷 茂樹

Sport Policy for Japan

スポーツを学ぶ学生による、研究・提言の「他流試合」

スポーツ学部を新設する大学が増える中、研究内容を発表し、議論する「他流試合」の場の必要性から、2011年に本事業を開始。大学3年生がゼミ・研究室単位で5人程度のチームを構成し、研究を重ね政策提言として大



Sport Policy for Japan2017 表彰の様子(2017年)

会で発表。審査員に高く評価されたチームは、スポーツ議員連盟の会議などさらなる発表の場も設けられた。

第1回大会には、首都圏11大学19チーム(96人)が

参加。SSFが主催した最終年の2018年大会では、23大学56チーム(280人)の規模にまで成長した。2019年からは日本スポーツ産業学会等が主催し、継続開催されている。回を重ねるごとに提言の質も向上し、伊勢原市などの行政で予算化され、実行された提言も出ている。

イベント運営も学生主体で行いました。初対面の中、代表幹事の決定から役割分担まで、すべて学生同士で協議して進めました。そのメンバー同士、一生の友人関係になっていたら幸いです。

総務チームリーダー 竹下 克彦

SSF セミナー

SSFの考えを広く発信し、世の中に大きなうねりをつくる

2011年のシンクタンク化を機に、研究機関として描く未来像や実践に向けた政策提言、意見表明の場として積極的に活用した。

2011年に発表したSSF初の政策提言の記念セミナー



スポーツ白書2017 刊行記念セミナー(2017年)

では283人の参加に加え、インターネット中継も実施。2012年は、チャレンジデー実施自治体の担当者向け「まちづくりセミナー」や海外より有識者を招いて

「TAFISA-SSF World Forum」を開催した。2013年以降は『スポーツ白書』『スポーツライフ・データ』の刊行に併せて開催し好評を得た。2019年以降新型コロナウイルス感染拡大によりオンラインでの開催様式にシフトしている。

研究スタッフと外部有識者が活発に議論を行い、SSFが有する調査結果を広く発信するとともに、人・組織を巻き込んで大きなうねりを作ることに、貢献しました。

総務チームリーダー 竹下 克彦

スポーツアカデミー

スポーツの課題を考える公開講座

スポーツアカデミーは、外部有識者などを招いて日本のスポーツに関する諸課題を考える公開講座で、日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成を活用して2012年より実施。シンクタンクとしてのSSFが日本のスポーツに



スポーツアカデミー2019 第8回「女性×スポーツ」シリーズ

ついて「みんなで考える場」を直接提供すべく立ち上げ、初年度は『スポーツ白書』各章を月1回のペースで読み解く形式で開催した。各回の講座では講師と参加者の質

疑も充実し、予定時間を過ぎても議論が続くこともあった。2017年度はイギリス、アメリカに在住のSSF海外研究員を招聘。2019年度には同一テーマを複数回議論する「シリーズ制」を導入した。事業最終年度となった2020年度はコロナ禍により、オンラインで開催している。

スポーツシンクタンクとして各分野の専門家や参加者とともに議論する機会を提供できたことは有意義で、この場をとおして構築されたネットワークは、現在の事業にも活かされています。

政策ディレクター 宮本 幸子

スポーツ歴史の検証

スポーツを支えた方々の証言を後世に残す

2012年にSSFウェブサイト上でスタートした「スポーツ歴史の検証」は、オリンピックにおいて日本人最多のメダルを獲得した小野喬氏のインタビューを皮切りに、日本のスポーツを牽引した方々の功績と証言を形として残してきた。2015年からはインタビューのほか、識者によるコラムを掲載し、スポーツの起源やオリンピック・パラリンピックの歴史、スポーツ史などを多角的に紐解いている。

2013年に東京2020大会の開催が決定すると、当時は、パラリンピアンを集約したウェブサイトが多くなかったことから、報道機関からの問い合わせが急増した。2017

年には1964年東京オリンピック関係者へのインタビューを掲載し、東京2020大会を前に多数のアクセスを記録した。加えて、一般書籍化にいたり好評を博した。RWC2019にあたって実施したラグビーをささえた方々へのインタビューも多く支持を得て、一般書籍化。各年の報告書も刊行し、貴重な記録を世に残し、多方面に発信している。



これまでの活躍を写真とともに振り返るインタビュー企画（一部抜粋。左から王貞治氏、井上康生氏、荒川静香氏）

「東京2020」のレガシーも伝える

企画チームリーダー 古坂 具巳

スポーツ界のレジェンドたちの価値あるインタビューは本書刊行時点で120件を越し、メディアへの転載や共同事業にも発展しています。今後は東京2020大会の証言を含め、SSFとしてスポーツのレガシーを伝えていきます。

財団広報

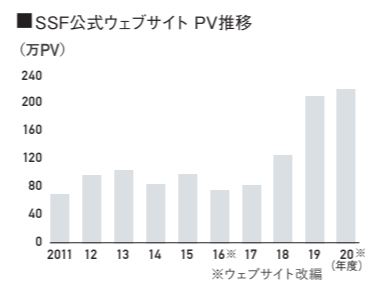
シンクタンクの広報として活動を開始

2011年にSSFがスポーツシンクタンクとなり、「シンクタンクの広報機能」を模索してきた。スポーツ政策に関する情報はメディアの注目を集めづらいつつ、研究結果のプレスリリースの出し方、メディアリレーションなど、ノウハウがないところからのスタートであった。

2012年刊行の『子どものスポーツライフ・データ』はメディアの関心を引き、徐々に新聞記者とのネットワークが構築され始めた。スポーツ担当部署だけではなく、生活情報関連の記者にも情報を提供するなど、少しずつ良好な関係を構築していくことができた。研究部門と連携しながら、その時の社会課題を意識した情報発信を行うなど、成功体験を重ねてきた10年間といえる。

10年の取り組みを経てSSFの業務や調査実績はメディアの中で知られるようになってきた。今後10年は、一般の方々への浸透に積極的に取り組んでいく。

10年の取り組みを経てSSFの業務や調査実績はメディアの中で知られるようになってきた。今後10年は、一般の方々への浸透に積極的に取り組んでいく。



1991~2000年のあゆみ → P.64 / 2001~2010年のあゆみ → P.74

シンクタンクとしての研究成果をより広く発信

広報チームリーダー 清水 健太

メディアが多様化し、よいニュースも悪いニュースも広がりやすくなっています。SSFの広報担当として、研究成果をスポーツに少しでも興味がある方々に伝えながらスポーツの価値を発信していきます。

ワールドゲームズ

「オリンピックに採用されていないスポーツ」の普及をささえる

SSFは日本ワールドゲームズ協会 (JWGA) の運営を担い、オリンピックに採用されていない競技 (種目) の国際総合競技大会「ワールドゲームズ」の普及に携わっている。

2013年の第9回大会はコロンビア共和国・カリで開かれ、日本から18競技76人が参加。渡航時のサポートや連絡・調整、プロモーション活動、大会ボランティア調査などを行った。渡航費用をまかなっていた助成制度のSSFスポーツエイドが2010年度で終了したため、財源確保の課題が生じたが、スポーツ振興基金からの支援で無事選手団を派遣することができた。

2017年の第10回大会はポーランド共和国・ヴロツワフにて開催され、日本から18競技98人が参加。2013年同様の業務のほか、鈴木大地・スポーツ庁長官 (当時) の大会視察を迎える一幕もあった。

2019年には、スポーツ振興くじ助成事業を活用し、新宿駅構内でプロモーションイベントを行い幅広い年齢層に魅力と醍醐味を伝えた。



第9回大会でフィールドアーチェリー競技を訪問する小野清子 JWGA会長 (2013年当時)

日本ワールドゲームズ協会 → <https://www.jwga.jp/>

1991~2000年のあゆみ → P.65 / 2001~2010年のあゆみ → P.75

オリンピック競技並みの環境整備を目指して

総務グループ長 成瀬 小太郎 (JWGA 担当)

時代の変化やスポーツ界の動向などをとらえつつ、今後もワールドゲームズの一層の普及に取り組みます。オリンピック競技と同等の活動環境の整備や支援が得られるよう、関係諸機関への働きかけや連携を強化してまいります。

日本スポーツボランティアネットワーク (JSVN)

スポーツボランティア文化の醸成を目指して

日本のスポーツボランティア事業の草分けであるSSFは、東京マラソンのボランティア運営に2007年の第1回大会から3年間携わった。都市型マラソンにおけるボランティアマネジメントへの参画を機に、自治体やイベント主催者、地域のボランティア団体などから問い合わせが増えたため、2011年に関係者との意見交換会を実施し、2012年にスポーツボランティアの中間支援組織としてJSVNを立ち上げた。

2015年以降は複数の大学と連携協定を結び、スポーツボランティア養成科目を開講するなど活動を広げた。大

規模イベントとしては、RWC2019でボランティア約1万2000人の共通研修やリーダー・トレーナー研修などに関わった。

当初12団体・個人だった会員は、現在100以上。2017年からスポーツボランティアのポータルサイト「スポボラ.net」を運営。2023年3月末をもって解散し、日本財団ボランティアセンターに事業を譲渡する。



観客をハイファイブで見送るRWC2019ボランティアの方々 (2019年)

スポボラ.net → <https://spovol.net/>

多様なボランティア活動の入り口に

事務局 但野 秀信

小規模な活動から数万人が集まるような大規模イベントまでボランティアに関する経験を関係者と共有したことで、スポーツボランティアを受け入れる環境が整いつつあります。これからさまざまなボランティアカルチャーが生まれることを期待しています。

1991年 - 2000年

スポーツ・フォー・オール 先進国を追って

日本人の価値観が大きく揺らぎ始めた時代、スポーツをとおして心身の健康づくりをささえるべくSSFは誕生した。その前史から、最初の10年を振り返ってみよう。世界の生涯スポーツ先進国に学びながら目の前の日本社会に向き合い、試行錯誤した時代の記憶は、今だからこそ顧みる価値がある。

SSF誕生前夜

1960年代後半から欧米諸国では心身の健康が大きなテーマとなり、スポーツの普及が国家政策として扱われるようになる。ノルウェーのトリム運動に代表される健康増進のムーブメントは諸国に波及し、各国のスポーツ政策に大きなインパクトを与えていた。一方わが国では、1980年代から高齢化、都市化、自由時間の増大といった社会変化の中で、健康づくりによる医療費の削減、高齢者の生きがいづくりといった社会課題が顕在化し、生涯スポーツの機運が盛り上がりつつある。

こうした背景の中、市民レベルのスポーツ団体の育成までも視野に入れた、きめ細かいサービスを提供する民間のスポーツ・フォー・オール[※]振興組織の設立の可能性について、1989年に日本船舶振興会が調査を開始した。



笹川スポーツ財団
設立記念レセプション(1991年)

1990年には前身となる日本スポーツ機構を設立し、約2年間の調査研究ののち、1991年3月15日、SSFが誕生した。

世界に学び、国内外で連携

船出したばかりのSSFは、日本スポーツ機構時代に引き続いてスポーツ・フォー・オール先進国の実情調査を実施。国際会議への出席をはじめ、フランス、西ドイツ、イギリスなどのスポーツ振興組織を次々と訪問し、各国の情報収集と、国際スポーツ機関との連携確立に取

り組んだ。

さらに日本の実情を把握するため、設立初年度の1991年にスポーツ・レクリエーション団体実情調査と、国民のスポーツライフに関する調査を実施した。その結果、わが国のスポーツ・フォー・オールは、欧米と比較して20年遅れを取っていると判明。以後、その差を埋めるべく、スポーツ・フォー・オールの実現に向けた事業を走らせていく。

スポーツ活動に対する助成制度であるSSFスポーツエイドも、「日本のスポーツを元気にしたい!」をキャッチフレーズに初年度から立ち上げている。主たる目的は、事業実施への資金援助によるスポーツ団体の育成。スポーツの普及に情熱を傾けるスポーツ団体であれば法人格の有無を問わず助成の対象となるのが大きな特徴で、その後20年にわたりSSFの根幹を成す事業となった。

1995年には、同じ志を持ったスポーツ団体の橋渡しを行うスポーツ・フォー・オールネットワークを発足。セミナーやフォーラムの開催などで、情報提供を行った。

1996年、設立5周年の節目に発刊した『スポーツ白書』では「共楽共生」の社会づくりを提言している。これはスポーツ・フォー・オールの早期実現を目指すために、スポーツ行政の再編成と統括する審議会の設置から、財源、施設整備、スポーツクラブ創設、情報ネットワークの整備など幅広い問題意識をまとめたビジョンであり、SSFはスポーツ政策の重要性をいち早く社会に訴えた。

日本人が知らないスポーツを紹介

日本ではほとんど知られていない種目や、生まれて間もない競技は、より多くの人に自分に合ったスポーツの楽し



スポーツ・フォー・オール国際フェア'94(1994年)



SSF世界スポーツフォトコンテスト'95 ゴールドプライズ「Double Exposure」(1995年)

みを広げる、無限大の可能性を秘めている。その普及のきっかけとすべく、SSFは多数のスポーツ団体ともに、「スポーツ・フォー・オール国際フェア」を開催。1992年から2002年まで毎年1~2カ所で開催した。

1993年度からは、カナダで大きな成果を上げていた「チャレンジデー」をわが国でも実施することとなった。この年、島根県加茂町だけで行われたチャレンジデーは、



加茂町でのチャレンジデーの様子

日本の生涯スポーツの発展と軌を一にするように、2001年には62自治体、65万人以上が参加するイベントに成長した。

1996年には、2001年ワールドゲームズ大会の秋田開催が決定するが、SSFは招致・運営の事務局として活躍。また神宮外苑ロードレースの第1回大会も1996年に行われた。「道路をスポーツに開放しよう」を合言葉に、都心部では例が少ない10kmのロードレースを5年間実施し、車いすランナーと健常者が一緒に走るさきがけの大会にもなった。

「する」スポーツだけではない。スポーツ写真から得た感動により、みずからも身体を動かしたいと思わせるような作品を世界中から募集する「SSF世界スポーツフォトコンテスト」も、今なお語り継がれるイベントだ。開催記念スポーツ写真展を1994年に行い、第1回のコンテストを1995年に実施。1996、1998、2000年と続いた。ゴールドプライズ(第1位)が1000万円という破格の高額賞金だったことも話題を呼び、世界的に注目されるコンテストとなった。

スポーツ振興の情報源

設立から10年は、そのほかにも多様な取り組みをエネルギーギッシュに展開している。1992年には、日本船舶振興会と共催した雲仙普賢岳チャリティマラソン、日本・サハリン親善少年サッカー交流事業を実施。1994年からはスポーツ習慣の定着と、スポーツ種目の普及を目的としたコンピュータプログラムも販売し、自治体、研究機関などから好評を博した。

広報面では1993年から『SPORTS FOR ALL NEWS』を8年にわたり刊行し、SSFの事業や海外スポーツ事情、スポーツ政策、スポーツ団体の活動などを広く発信。雑誌『SPORTS FOR ALL』も2号発行している。またインターネット黎明期にあって、最初のウェブサイトは1996年という早い時期に開設した。



SPORTS FOR ALL NEWS vol.5, 12(1994, 1995年)

■ 2011~2020年のあゆみ → P.40 / ■ 2001~2010年のあゆみ → P.66

※スポーツ・フォー・オールの表記について
財団設立から10年間は、イベント名等に「スポーツ・フォー・オール」と表記しておりましたが、その後、発音により近い表記が望ましいとの考えから、「スポーツ・フォー・オール」と表記するようになりました。本文でも、その当時の表記を尊重して記載しております。そのため、「フォー」「フォア」が混在しております。ご了承のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。